



Daiohs®

証券コード: 4653

Daiohs®

株式会社 **ダイオース**

第46期 報告書

2013年4月1日 ~ 2014年3月31日



株式会社 **ダイオース**

本社 〒105-6123

東京都港区浜松町2-4-1

世界貿易センタービル23階

Tel.03-3438-5511(代表)

Fax.03-3438-1788



トップメッセージ



代表取締役社長

大久保真一

第46期を振り返って

当社は今年で、創業45周年を迎えました。これもひとえに、皆様からの日頃のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

ひとつの節目を超え、今後当社が安定した成長を遂げていくためには「経営の合理化」「人財の確保と育成」「時代が求める商品開発」に一層の力を注ぐことが重要です。当期国内部門においては「運営管理の標準化」「営業教育カリキュラムの充実」「商品開発部門の拡充」を通し、経営の軸となる「システムベース経営」の促進に注力してまいりました。

また、米国部門においては当社初めての東海岸拠点であるワシントンDC支店をはじめとして3店を新規に出店し、目標である全米展開に向け大きく歩みを進めました。一方で既存店の収益も堅調に推移し、米国単体で売上高100億円を突破いたしました。

これらの結果、連結売上高は前期比20%増、連結営業利益は前期比15%増となり、ともに過去最高値を達成することができました。

第47期の重点政策

【国内部門（ダイオーズサービーズ）】

社会全体で少子高齢化が進み、今後若年層の人財確保が大きな課題となつてまいります。これを乗り越えるべく、「採用プロセスの抜本的な改革」や「新人育成プログラム拡充」を通じた総合的な人事政策の改革を推し進めてまいります。

また、全国の地域特性に沿ったきめ細やかな販売企画を策定すべく、組織改編を行い意思決定の迅速化を図るとともに、更なる成長を加速するためM&Aや新規事業への積極投資にも取り組んでまいります。

【米国部門（ダイオーズUSA）】

米国ではマクロ経済の改善が続き、就業者数とそのコーヒー消費量が市場規模に直結するオフィスコーヒーサービス事業においても好ましい影響が続く見通しです。このような環境の下、明確な成長路線に沿って体制を固めていく必要がありますので、積極的にM&Aを検討してまいります。同時に拠点経営を、運営効率向上で利益最大化を目指す「成熟型」と、集中投資によって規模拡大を目指す「成長型」に分ける「組織モデル経営」を推し進めることで、収益の増大を目指してまいります。

事業の内容



国内部門

TOPICS 1

3期連続の増収、過去最高益を更新

営業拠点「運営管理」の標準化と、「営業教育カリキュラム」による新人教育の充実を軸に、「売れる仕組みづくり」を推し進めてまいりました。

TOPICS 2

販売促進キャンペーンによる確実な成果

年間を通して実施したキャンペーンの効果により新規顧客数が期初の計画を上回り増加するとともに、ルートサービスの品質向上につながりました。



飲料サービス

- ・ オフィスコffeeサービス
- ・ オフィスティサービス
- ・ ウォーターサービス



環境サービス

- ・ クリーンケアサービス
- ・ オフィス清掃サービス
- ・ ECOトナーカートリッジサービス



事業の内容

海外部門（米国）

オフィスコーヒーサービス事業を中核とし、ウォーターサービス事業などオフィスの「従業員休憩室」関連の各種サービスを展開しております。

今後も全米展開を目指して、リージョナル営業ネットワークの形成を推進します。



Daiohs®

TOPICS 1

米国東海岸に進出

ワシントンDC支店を開設した他、テキサス州オースティン市場とオハイオ州シンシナティ市場にも自力出店し、総売上高の対前年比113%（ドルベース）を達成しました。

TOPICS 2

利益を最大化するモデル経営の実施

既存拠点の効率化による利益貢献の結果、営業利益は対前年比103%（ドルベース）を達成しました。



アナリストジャーナル記事掲載



日本証券アナリスト協会のホームページに
ダイオーズの紹介記事が掲載されました。

企業 4653

ダイオーズ <http://www.daiohs.com/>

大久保 真一 (オオクボ シンイチ)
株式会社ダイオーズ社長

**連結売上高・営業利益、
過去最高を達成！**



▶2014 年 3 月期決算の概要

当期も国内部門、米国部門ともに順調に拡大しており、連結売上高は 191 億 55 百万円（前期比 20.5%増）となり、過去最高の売上を達成した。米国部門の売上高はドルベースで前期比 13.9%増となり、初めて 1 億ドルを突破して国内部門を上回る売上高となった。

営業利益も着実に伸長し、14 億 92 百万円（前期比 15.2%増）と過去最高となった。その内訳は米国部門 7 億 55 百万円、国内部門 7 億 36 百万円となっており、利益面でも米国部門が国内部門を上回っている。

経常利益は 8 億 87 百万円（前期比 3.2%増）となり、1 株当たり配当金は特別配当 5 円を加えて 20 円としている。これにより、2014 年 5 月 21 日の株価の終値ベースでは配当利回りは 2.4%となる。

当期の国内部門は、営業拠点の運営管理を標準化するとともに、営業教育カリキュラムによる新人教育の充実を図ってきた。また、販売促進キャンペーンにも注力し、ルートサービスの品質の向上に努めて過去最高の顧客継続率が実現した。これらの取り組みが成果をあげて新規顧客軒数は計画を上回る伸びとなっており、3 期連続の増収と過去最高益を達成している。

米国部門においては、2013 年 5 月に東海岸で初となるワシントン DC 支店を開設した。中部地域では、テキサス州ヒュースト

ン支店のデポという形でオースティンに、オハイオ州クリーブランド支店のデポという形でシンシナティにそれぞれ進出し、順調に顧客軒数を伸ばしている。

米国の既存市場では利益を最大化するモデル経営の実施に取り組んでおり、テキサス州ヒューストン、コロラド州デンバーで実施した M&A は即時に利益に貢献している。進出から 25 年になる西海岸地域では市場の成熟が進んでいるが、既存拠点の効率化に注力することで着実に利益をあげている。今後も営業権償却前利益率 10%を目標に、利益重視で事業を展開していく。

▶今後の課題

2015 年 3 月期の連結売上高は 198 億 65 百万円（前期比 3.7%増）を見込んでおり、その内訳は米国部門 108 億 42 百万円、国内部門 90 億 23 百万円となっている。なお、この予想には M&A は含まれていないが、既に中規模の M&A 案件でいくつか決定したものもあり、売上高はさらに伸びるものと考えている。

営業利益については 15 億 89 百万円（前期比 6.5%増）を予想しており、内訳は米国部門 8 億 2 百万円、国内部門 7 億 87 百万円となっている。当期純利益は 9 億 66 百万円（同 8.9%増）の見込みである。1 株当たり配当予想は 15 円としているが、業績の達成状況に応じて規定の算出方法により利益還元をしていく。

業績達成に向けた取組みとして、国内部門においては新人教育プログラムをさらに充実させ、未経験者でも安心して働ける環境をつくるための社員教育の充実に努める。また、新規事業と新商品の開発に注力するとともに、国内でも M&A を通じて積極的に拡大を図っていく。

国内の燃料費や物流費のコストは増加しており、利益率を維持するためのコスト低減に向けた拠点の再編成を進めている。また、郊外の営業を強化する観点から当期より新たな営業体制を導入しており、軌道に乗りつつある。さらに 2015 年 3 月期の取組みとして、人手のかかる煩雑な精算業務を電子化し、タブレットを使って顧客先で精算するシステムの開発を進めている。



米国において当社は15州に進出したが、まだ拡大の余地が大きく残されており、引き続き10年後に売上高2.5億ドルという目標に向けて全米展開を図っていく。そのために重要なことはM&A投資を継続するための利益の確保であり、既存地域では拠点ごとにモデル売上を設定して営業活動に注力していく。

米国ではオフィスコーヒーサービス専門の大手企業は少なく、西海岸でシェアNo.1であり全米でも第3位のシェアを持つ当社は優秀な人材を確保できている。2015年3月期はミッドアトランティック・リージョンを開設して5リージョン体制でスタートしているが、今後も成長の段階に応じて体制を強化していく。

質疑応答

米国部門のシェアはどのように伸ばしていくのか。

アメリカにおいてオフィスコーヒーサービス自体は50年の歴史を持つ成熟した市場であり、事業者の再編・統合が進みつつある。したがって、M&Aを通じた拡大が当社の成長につながっている。

ダイオーズカバール事業の状況はどうか。

ダイオーズカバール事業は、大手の清掃サービスが進出していない中小ビルに清掃サービスを提供する事業で、当社独自のフランチャイズシステムで業績を拡大している。顧客開発は当社が行い清掃はFCオーナーが自ら行うという独特の事業形態であり、環境事業の業績に大きく寄与している。今後も引き続き業績を牽引してくれるものと考えている。

国内で特に好調な商品があれば教えてほしい。

当社は大きく分けて飲料事業と環境事業を展開しているが、両事業の新規開発が好調だったことから計画を上回る業績を達成できている。

原材料価格の値上がりは業績にどの程度の影響を与えるか。

コーヒー豆が値上がりすれば影響を受けるが、最終的にはサービス価格に転嫁することで影響を最小限に抑えている。

(平成26年5月22日・東京)

*当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

http://www.daiohs.com/info/pdf/kessan/2014_03_setsumeikai.pdf

*本著作物の著作権は、公益社団法人日本証券アナリスト協会に属します。

本稿は公益社団法人日本証券アナリスト協会のホームページに掲載された会社説明会要旨を同協会の許可を得て転載するものです。

決算概要（連結）



連結貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

	第46期	第45期	増減
資産の部			
流動資産	6,117	5,541	575
現金及び預金	2,703	2,495	207
売掛金	1,902	1,605	297
リース投資資産	242	209	33
商品及び製品	797	640	156
仕掛品	3	3	0
原材料及び貯蔵品	106	88	17
繰延税金資産	150	174	△ 24
その他	240	364	△ 124
貸倒引当金	△ 53	△ 40	△ 12
固定資産	5,556	4,598	957
有形固定資産	2,865	2,387	477
無形固定資産	1,579	1,293	286
投資その他の資産	1,111	917	193
資産合計	11,674	10,140	1,533
負債の部			
流動負債	2,287	1,771	515
買掛金	420	364	55
短期借入金	790	320	469
未払法人税等	130	209	△ 79
未払費用	372	299	73
賞与引当金	181	163	17
その他	392	414	△ 21
固定負債	115	105	9
負債合計	2,402	1,877	524
純資産の部			
株主資本	9,299	8,639	659
資本金	1,051	1,051	—
資本剰余金	1,119	1,119	—
利益剰余金	7,136	6,476	659
自己株式	△ 7	△ 7	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 27	△ 376	348
純資産合計	9,271	8,262	1,008
負債・純資産合計	11,674	10,140	1,533

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	第46期	第45期	増減
売上高	19,155	15,897	3,257
売上原価	8,180	6,617	1,563
売上総利益	10,974	9,280	1,694
販売費及び一般管理費	9,482	7,985	1,497
営業利益	1,492	1,295	197
営業外収益	102	97	4
営業外費用	6	8	△ 2
経常利益	1,588	1,384	203
特別利益	12	7	5
特別損失	2	25	△ 23
税金等調整前当期純利益	1,598	1,365	232
法人税、住民税及び事業税	622	552	69
法人税等調整額	87	△ 47	135
当期純利益	887	860	435

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

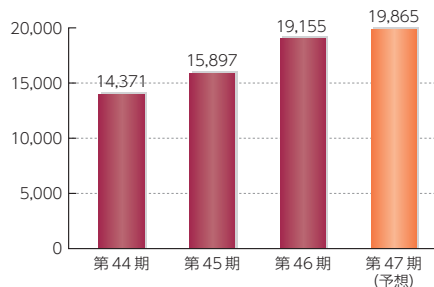
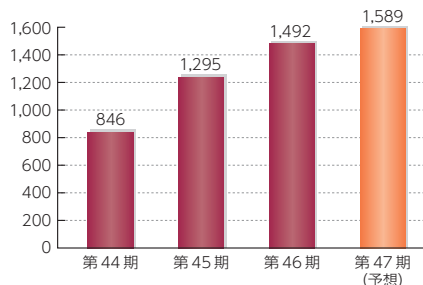
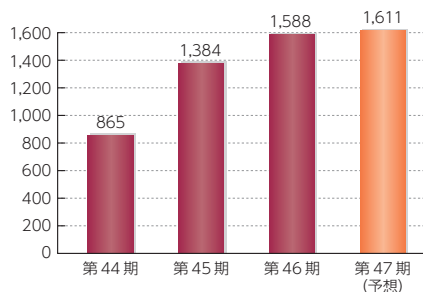
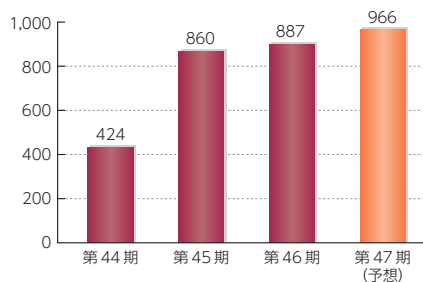
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	第46期	第45期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861	1,606	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,918	△ 1,483	△ 435
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△ 201	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	45	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	207	△ 32	239
現金及び現金同等物の期首残高	2,495	2,527	△ 32
現金及び現金同等物の期末残高	2,703	2,495	207

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

業績の推移

売上高
(単位：百万円)営業利益
(単位：百万円)経常利益
(単位：百万円)当期純利益
(単位：百万円)

株主優待のご案内

贈呈基準：毎年9月30日現在の株主の皆様

優待内容：■ 300株以上1,000株未満

100杯分のコーヒー

■ 1,000株以上

200杯分のコーヒーおよび日本茶

発送時期：12月上旬を予定しております。

株主メモ

事業年度：4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領：3月31日

株主確定日

中間配当金受領：9月30日

株主確定日

定時株主総会：毎年6月

株主名簿管理人

特別口座の口座：三菱UFJ信託銀行株式会社

管理機関

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所：東京証券取引所

公告の方法：電子公告により行います。

公告掲載 URL <http://www.daiohs.com>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。